

決 議

令和元年11月1日

「国土強靱化」は、自然災害から一人の生命も失わないということを目指して2011年10月から国民運動として展開してきた。

しかしながら、度重なる自然災害により多くの被害を出すに至っている。また、インフラのシステムとしての機能喪失も大きな課題として浮かび上がってきている。

このような状況に鑑み、自由民主党国土強靱化推進本部として、以下、緊急に決議する。

記

1. 国はリスクマネジメントの徹底を図ると共に、国民とのリスクコミュニケーションの徹底を図ること。
2. 令和3年度以降の防災・減災・国土強靱化緊急対策について、内容の充実を図るとともに大幅な予算規模の拡大を図ること。
事業期間は三ヶ年以上とすること。
中長期的な目標のもとに事業が執行できるようにすること。
3. 治水対策については、想定降雨等を大幅に増やすなど、抜本的にそのあり方を考え直すこと。
4. 生命を支えるインフラについてはその所掌によらず、システムの喪失が絶対におきないようにリダンダンシーを確保すること。
必要な事業費については臨時緊急措置として公的支援も検討すること。

以 上

自由民主党国土強靱化推進本部